

Title	再生産理論の構造変化：国防経済学研究の一節
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.6 (1940. 6) ,p.747(1)- 786(40)
JaLC DOI	10.14991/001.19400601-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代經濟新書

聖戰の完遂と、國內機構の整備と、更に世界秩序の規判と、負荷重き時點に立てる滿天下の國民に、三田から送る新しき知性の書

第一部 日本經濟論		滿洲經濟論	
日本資本主義	加田 教授	蘇聯の政治經濟と東亞	伊東 教授
日本人口論 (第二回配本)	寺尾 教授	南洋經濟論	橋本 教授
日本財政論	永田 教授		下田 講師
日本工業機構論	園 教授	第三部 戰時經濟論	
日本商業機構論	町田 教授	戰爭と經濟 (第一回配本)	武村 教授
日本農業機構論	小池助 教授	戰時財政政策	高木 教授
日本金融機構論	金原教授・千種 講師	現代配給統制政策	鈴木 教授
日本現代經濟思想の發展	高橋 教授	現代貿易統制政策	岩田助 教授
日本植民地經濟	山本 講師	物價物資統制政策 (第三回配本)	金原 教授
大陸政策と國際關係	加田 教授	現代交通統制政策	増井 教授
第二部 東亞經濟論		第四部 技術經濟論	
東亞經濟發展史論	野村 教授	近代技術史	高村 教授
東亞資源論	小島 教授	產業技術論	藤林教授・豐田講師
東亞貿易論	望月 講師	國土計畫論 (第一回配本)	奥井 教授
支那經濟論	及川 教授	勞働科學論	三邊 教授
支那に於ける外國權益	英 教授	企業形態論	藤林 教授
			小高 教授

▽毎月一回二冊宛・第二回配本
▽二冊一組函入・定價一圓八十錢
(送料市内六錢・内地十四錢 鮮臺・樺太・滿洲二十四錢)

內容見本進呈

東京芝區三田 慶應出版社 電話三田二七九一 番
振替東京五一八八〇番

三田學會雜誌 第三十四卷 第六號

再生産理論の構造變化

— 國防經濟學研究の一節 —

武村 忠 雄

筆者は本誌上の一論文(註)に於て、轉換期經濟學は正に國防經濟學的性格を持つことを要請されつつある點を指摘した。勿論轉換期經濟學と雖も決して過去の經濟學の單なる否定の上に建設されるものではない。常に否定すると同時に肯定すること、即ち止揚の上でのみ建設が可能である。特にフィジオクラートによつて學として經濟學が成立して以來經濟學の基礎理論たる再生産理論は、轉換期經濟學にとつても亦基礎理論として肯定されなければならぬ。ただ過去に於ける如く、單に資本そのものの再生産なる觀點に於ての再生産理論を止揚し、寧ろ國民自身の生活の再生産なる觀點に立つ再生産理論に移行しなければならぬ。ゴットル流に云つて、「國民協同體の維持の爲の再生産理論の構造變化」

再生産理論の構造變化

(七四七)

欲求と調達の持続的調和と云ふ精神に於て』の再生産理論が展開されなければならぬ。而かもそれは同時に、國民協同體の存在を防衛すると云ふ精神に於ての國防經濟的再生産理論でなければならぬ。

(註) 拙稿『轉換期經濟學の國防經濟學的性格』本誌三四卷二號

勿論ゴットルの説く如く、經濟はその本質に於て常に國家と共に部分構成體として、國民協同體を維持する爲に構成されるものであらう。従つてゴットルの立場をとるハインリヒ・フンケは更に一步を進め、國民協同體を維持する爲に構成された經濟は、同時に國民協同體の存続を防衛するものとして國防經濟たることを指摘してゐる。(註)即ち『國民の概念の内には自己防衛なる特徴が内在してゐる。自己を防衛し得ざる國民は決して國民ではない。従つて國民經濟は、國民の生活表現である以上、常に同時に國防經濟なのである』と。然し經濟は國民協同體を維持する爲の部分的構成體であるとのゴットルの規定、並びに國民協同體の存続を防衛するものとして同時に國防經濟であるとのフンケの規定は、共に經濟の本質を把へたとどまり、未だ經濟の現實性を把へてゐない。

(註) Heinrich Hunke, Grundzüge der deutschen Volks- und Wehrwirtschaft, 4. Aufl., Berlin, 1939, S. 94.

Vgl. auch H. Hunke, Wirtschaft, Volkswirtschaft, Wehrwirtschaft. Eine Auseinandersetzung um den Begriff der Wehrwirtschaft in: Gegenwartfragen der Wirtschaftswissenschaft. Festgabe für Gottl-Ottilienfeld. Berlin, 1939, S. 117. ff.

ヘーゲルの云ふ如く、『事物の内には恒存的なものがある、そしてこのものが先づ本質である。』(註一)然し乍ら現象の數限りなき多くの場合に自己との相當性を保つところの本質は、現象の法則として、現象の内面から現象を

支配する。そして不斷に變動する現象の内面に常に存し、これを内面から規定せんとする所の本質の世界をそれ自身の内に含んだ現象の世界こそ、即ち本質と現象とが統一されたものこそ現實の世界である。ところで本質が現實に出現はれるには一定の具體的條件を必要とする。再びヘーゲルの言葉を籍りて云へば、『或る事象の全條件が完全に備はつてゐる場合はその事象は現實性となつて現はれる』(註二)のである。抽象理論ではなく、經濟の現實性の把握を目指してゐるゴットル經濟學は、當然本質の研究から更に進んで、具體的條件の研究を介し現實性への發展しなければならぬ。それ故ゴットル自身も彼の理論體系を『根本理論』(Grundlehre)『形態理論』(Formenlehre)『構成理論』(Gestaltungstheorie)の三段階に分けてゐる。註三第一の『根本理論』は凡ゆる經驗し得る經濟が持つ根本問題、即ち『欲求と調達との持続的調和と云ふ精神に於て如何に人間の協同生活が構成されるか』を研究する。それ故『根本理論』は凡ゆる形態の經濟に妥當する『共通の經驗』を説明せんとするものであり、『單に共通の經驗に基づいた、事實に先立つ理論たるにとどまる』のであり、吾々をして云はしむれば、『本質』の研究に外ならぬのである。ところで、この根本問題が現實の夫々の經濟形態に於て提起された場合の問題を研究するのが第二の段階、即ち『形態理論』である。従つて『形態理論』は『事實の研究』であり、個々の經濟の具體的形態構成を問題とし、共通な、不變的なものがその内に實現されてゐる所の、經濟の可變的なものの理論である。つまり吾々の用語を以つてすれば『具體的條件』の研究である。この研究には交易形態、法律形態、配給形態等の經濟秩序の體系的研究が屬する。第三の段階は『構成理論』で、これは根本理論と形態理論とを媒介とし、兩者を密接に結合するものである。即ちそれは、

一定の具體の場合に於て、如何に共通の、不變的な經濟が一定種類の形態をとつて實現されるかを研究する。つまり「現實性」を研究する。

(註一) Hegel, Encyclopädie der philosophischen Wissenschaften. Erster Teil: Die Logik. hrsg. v. Leopold v. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 6. S. 225. Berlin, 1840.

(註二) Hegel, Wissenschaft der Logik. hrsg. v. L. v. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 4. S. 210. Berlin, 1834.

(註三) Vgl. Ruth Kantorowicz, Die Wirklichkeitsnähe nationalökonomischer Theorie. Berlin, 1930. S. 39 ff.

斯くゴットルの經濟學は現實性の把握を目指してゐるに拘らず、所謂多くのゴットル經濟學者は本質の研究に停滞し、更に突き進んで具體的條件の研究を介して現實性の解明に迄で立ち到つてゐない。つまり不變的な本質、即ち靜態の研究に停滞し、可變的な現實、即ち動態の研究に突き進んでゐない。國民協同體の部分構成體として經濟は同時に國防經濟であるとのフンケの規定にしても、それは恒存的な、現象の背後に隠れた經濟の本質を把握するにとゞまり、現實性を把握してゐない。寧ろ國防經濟なる本質をして現實に迄現はしめる所の具體的條件の研究こそ更に必要である。この具體的條件とは一定の經濟組織が夫々の發展段階に於て持つ特殊の經濟構造である。例へば近世の國民經濟たる資本主義經濟組織にしても、初期資本主義、自由資本主義、獨占資本主義、統制資本主義なる夫々の發展段階の特殊な經濟構造によつて規定され、或る場合には國防經濟なる本質は、現象の背後に隠れ、現實に迄現はれなかつたり、或は現はれたりする。この點に就いては既に他の論文(註)に於て取扱つてゐる故、茲に於ては單にその要點を略述するにとどめる。

(註) 拙著「戰爭と經濟」第一章「國防經濟の成立過程」參照(現代經濟新書第一回配本)

蓋し國民經濟が自動的に國民の生存を維持し、防衛し得る如き構造を持つて居り、従つて國家が積極的に國民經濟を國防經濟に編成替するの必要のない場合には、國民經濟の本質たる國防經濟は現象の背後に隠れ、現實に迄現はれて來ない。これに反し國民經濟の構造が自動的に斯かる役割を果し得ず、寧ろ國家により積極的に國民經濟を國防經濟的に再編成するの必要に迫られる場合、國民經濟の本質たる國防經濟は現實性に轉化する。

扱て近世の國民經濟の經濟組織は資本主義である。そして資本主義は最も發達した商品生産社會であり、商品交換社會である。ところで商品交換は利潤獲得なる營利欲に基づいて行はれるのであり、又商品交換に際して各人は自己の商品を成可く多量に、成可く多くの利潤をもつて販賣せんとし、常に相互に或る程度自由競争を行ふのである。それ故資本主義一般の理想型は自由營利經濟組織である。

然し斯かる資本主義一般の理想型は現實の資本主義の發展段階に決して純粹な姿で現はれはしなかつた。寧ろ初期資本主義の段階に於ては、著しく制限された姿に於て現はれたのである。當時既に自然經濟的な戰爭遂行から貨幣經濟的な戰爭遂行へ移つてゐた。この移行を惹き起したのは新火器の採用による戰爭技術の變化と、それに伴ふ封建的軍隊の消滅と傭兵制度の發達である。武器を調達し、軍隊に俸給を支拂ふ爲に國家は多くの貨幣を、従つて金銀を必要とした。斯く軍隊制度は變化し、戰費は膨脹しつつあつたに拘らず、當時の國民經濟は尙ほ廣範圍に互つて自然經濟的特徴を示し、工業生産も比較的幼稚な形態に於て行はれてゐたに過ぎなかつた。この國家の貨幣

需要の増大と國民經濟の未發達の狀態との矛盾を解決せんとして、國家は積極的に國民經濟を國防經濟的に編成替するの必要に迫られた。この必要に基づいてマーカンチリズムの政策が採用されたのである。マーカンチリズムの政策は結局に於て國家の存立を確保する爲に、増大する戦費に當つ可き金屬貨幣の獲得を目指してゐる。そして金屬貨幣を増殖し得る如く國民經濟を編成替する爲に、國家は積極的に國民經濟に干渉し、保護主義、工業主義、商業主義の諸政策を遂行したのである。それ故初期資本主義の段階に於ては、國家と經濟との結合は密接であり、又國民經濟の本質たる國防經濟は現實に迄現はれてゐた。

然るに初期資本主義から自由資本主義に移り、經濟構造が變化すると共に事情は一變した。自由資本主義の基本構造は自由競争と營利欲とである。そしてこの相反的力の作用による價格の自由變動を通じ、國民經濟の再生産過程は自動的に調節され、財貨が圓滑に再生産され、從つて國民の生存は自づと保證された。然る限り國民經濟に對する國家の干渉は敢えてこれを必要しなかつたのである。茲に於て國家は國民經濟から手を引き、單に經濟の『自己法則的』過程に一定の秩序を保證するにとどまつた。所謂『夜警國家』の地位になり下つたのである。從つて國家がその國民經濟を國防經濟的に編成替せんとする政策は重要さを失つて來た。即ちマーカンチリズム時代の如く、國家が國防強化の爲に意識的にその國民經濟の生産力の發展を助成する必要がなくなつて來た。寧ろ私的企業家の自由競争と營利欲に基づき財貨が圓滑に再生産され、この自動的な財貨の再生産により自づと國防強化の基礎が與へられたのである。而かも自由資本主義時代に於ける生産技術の急速な發展により、最早過去の時代に於ける如く、

戦争遂行に當つてその國民經濟の生産力を顧慮する必要が殆んどないやうに思はれるに到つたのである。その結果國民經濟の本質たる國防經濟は現象の背後に隠れ、現實性を獲得しなかつた。

次いで獨占資本主義に移ると、それが等しく資本主義なる限り、營利欲は存続するが、今度は自由競争に代つて獨占が支配的となる。獨占が支配的となれば、過去の自由資本主義に於けるが如き自由競争と營利欲なる相反的力による價格の自由變動性は硬化する。と云ふのは、企業獨占體の生産組織は硬化し、生産及び供給收縮の弾力性が硬化してゐる爲、その獨占力を利用し、生産收縮をなさずして、而かも市場價格を維持する方法をとるからである。それは内國市場に對する供給數量を制限し、これに獨占價格を課すると共に、他方殘餘の過剰生産物は海外市場にダンピングし、以つてその利潤を確保せんとする方法である。斯く獨占資本主義になると、供給收縮の弾力性の硬化により、過剰生産物のはけ口として海外市場を絶對に必要とする。然し兎に角なほ開拓し得る海外市場の存する間は、この無限の市場擴張要求に應じ、國際間に人、商品、資本に對する『門戸開放』の原則が認められてゐた。然るに纏て海外市場開拓の餘地は狹隘化され、需要そのものの弾力性が硬化するに到る。それは世界市場の分割が完了し、大帝國が建設される時期である。世界市場の分割が完了するや、門戸の閉鎖が始まる。即ち各國は自國の商品、資本の輸出市場を確保すると同時に自國の必要とする原料資源の供給地を確保する爲に、本國と屬領、植民地とを一體とするブロック經濟を結成し、茲に内國市場にとどまらず、世界市場に於ても獨占化の傾向が強まつて來た。

その結果政治的紛争を伴はずして無制限に經濟的膨脹をなし得ることが不可能になつた。總ての經濟的競争は直ちに政治的鬭争に轉化し、經濟的手段に代つて政治的手段がとられた。經濟的發展は國家の對外的政治力の強化と結びついてのみ可能となる。つまり經濟は政治化される。クラウゼヴィツは戦争は政治の延長であると云ふが、更に政治は經濟の延長となる。斯く經濟が政治化され、經濟的發展は國家の對外的政治力の強化を條件とするに到るや、當然國家の國防費は膨脹する。その結果國家の財政は膨脹し、各國共に國民所得中財政支出の占める割合は著しく増大した。單に國民經濟に於て國家經濟の占める割合が量的に増大するばかりでなく、國家はその膨大な國防費の支出を通じて、國民經濟の産業構成を國防經濟的に再編成する。即ち軍の機械化裝備を高度化する爲に重工業中心に産業構成を再編成する。そしてこれは世界大戰の經驗により促進された。茲に於て再び初期資本主義に於ける如く、國家と經濟との結合は密接となり、又國民經濟の本質たる國防經濟は次第に明瞭に現實に現はれて來た。

扱て獨占資本主義の基本構造たる獨占と營利欲は價格の弾力性を硬化せしめる。一度價格の弾力性が硬化するや、自由資本主義に觀た如く、價格の自由變動を通じての國民經濟の再生産過程の自動的調節作用も硬化する。特に過剰生産物のはけ口たる海外市場の擴張が停止されるや、慢性的過剰生産、慢性的不況に陥らざるを得ない。そして獨占資本主義の基本構造より生ずる慢性的過剰生産なる客體の論理は世界恐慌を通じて明瞭に現はれて來た。茲に於て從來國民經濟に對し寄生的な、從屬的な地位に立つてゐた國家が、逆に國民經濟に積極的に働き掛け、恰かも輸血をなす如く、人爲的に再生産過程を調節せんとするに到る。つまり自動的な價格機構に代つて國家が意識的に

再生産過程の調節を圖る所の統制資本主義へ移行する。

その際國家は一方に於て從來獨占資本主義段階で企業家達が自發的に結成した企業獨占體、所謂自治統制機關を法認し、その結成を助成乃至強制する。他方國家は公債の増發、所謂赤字財政政策によつて國家の購買力を創造し、この國家購買力の國民經濟への撒布により民間の購買力を刺激し、需要を増加せしめ、以つて需給の均衡を、再生産過程の調節を圖り、景氣の回復を企圖した。この場合國家が國民經濟に購買力を撒布し得る部面には一定の制限がある。若し國家の購買力の撒布により再び新たな財貨が生産されたのでは徒らに慢性的過剰生産に拍車する結果となる。従つて國家が購買力を撒布し、國民經濟から財貨を購入しても、その財貨は國家によつて消耗され、再び生産過程に現はれて來ないことが必要である。それ故國家は軍需インフレ政策及び公共土木事業を採用した。

然しこの慢性的過剰生産の克服策として國家の採用した軍需インフレ政策並びに公共土木事業は統制資本主義段階に突然現はれ來つたものではない。既に獨占資本主義に於て經濟は政治化され、その爲國防費は膨脹の傾向を示して居つたし、又獨占資本主義は再生産過程の自動的調節作用を失ひ、慢性的失業を生み出し、その爲社會政策費も膨脹を來しつゝあつた。そして今や國家は國防費の膨脹と社會政策費の膨脹とを通じ、意識的に需給を調節し、再生産過程を調節せんとする所に統制資本主義の特質がある。

斯くの如く統制資本主義は本來その成立の根據よりして、一方に於て慢性的不況の克服策として景氣政策的性格を持つと同時に、他方經濟の政治化による戦争の危機の増大、國防費の膨脹に基づくものとして國防經濟的性格を

示す。そして統制資本主義が持つこの二重の性格の内、最初は景氣政策的性格が前面に現はれ、次いでこの景氣政策の矛盾が展開されるに従つて、その解決策として次第に國防經濟的性格が強くなり現はれて来る。

景氣政策型の統制資本主義の矛盾は悪性インフレの可能性を包蔵する點にある。と云ふのは、一方に於て、國家が創造貨幣によつて軍需品の購入乃至公共土木事業を行へば、慢性的過剰生産状態にある生産財と消費財とは軍需品乃至公共建造物の姿をとり、商品としては再生産過程から脱落して行く。特に軍需品にあつてはその素材形態に於ても再生産過程から脱落する。他方國家によつて撒布された創造貨幣は市場經濟に通貨として滞留する。茲に財貨生産とは分離した通貨の膨脹が現はれ、悪性インフレの可能性が生ずる。

ところでこのインフレの可能性なる矛盾が激化するに従ひ、これは二重の過程に於て統制資本主義自體を景氣政策型から國防經濟型の段階へ移行せしめる。一つの過程は、インフレの可能性なる矛盾が激化して來たのは、元來國家の軍需産業への老大な支出に由來するのであり、この支出は次第に國民經濟を軍需産業中心に編成替することにより、國民經濟自體を國防經濟型に移行せしめる。他の過程は、インフレの可能性が激化するに従ひ、國家はこれを防止せんとして生産、配給、消費の國民經濟の全再生産過程に對しその統制を強化し、この統制の強化は國家が計畫的に國民經濟を國防經濟的に編成替する基礎を與へる。

ところで軍需産業の發展並びにインフレ抑制策としての國家統制の強化によつて國民經濟が國防經濟化されると、それは一方に於てインフレの解決手段を作り出すことになる。何となれば、この強化された國防力により經濟

生活圏を擴張し得る如き政治的生産力が生み出されるからである。即ち政治的生産力により經濟生活圏が擴張され、これによつて生産財及び勞働力が、特に原料資源が新たに確保されるならば、財貨の再生産過程からの脱落と創造貨幣の膨脹なるインフレの矛盾が克服されるからである。茲に景氣政策型の統制資本主義の持つ矛盾が展開されて行くと共に、國防經濟型へと移行せざるを得ない。

更に他方に於て統制資本主義の國防經濟型への移行は同時にインフレ促進の方向にも作用する。何となれば、第一に經濟生活圏が擴張されるに到る迄は、國防費の膨脹はそれだけ財貨を再生産過程から脱落せしめ、財貨の減少、再生産と通貨の膨脹なる矛盾を擴大するからである。第二に國防力の強化により經濟生活圏の擴張を企圖すれば、それだけ戰爭の危機は擴大され、國防費は膨脹し、インフレを促進するからである。このインフレ促進化傾向に對し、國家は益々全再生産過程に高度の統制を加へなければならず、その結果一層國家が國民經濟を國防經濟的に編成替する基礎が強化される。つまり國防經濟は統制資本主義に於て明瞭に現實に迄現はれて來る。

斯くの如く、國民經濟の本質たる國防經濟は常に必ずしもその現實性を獲得するものではない。同一の資本主義經濟組織をとつてみても、その夫々の發展段階が持つ特性の經濟構造、即ち具體的條件によつて本質の現實性への轉化が制約されてゐる。そして特に統制資本主義の經濟構造こそ、最も明瞭に國防經濟なる國民經濟の本質を現實性へ轉化せしめる具體的條件をなす。茲に於て國防經濟的再生産理論を研究せんとする吾々の立場も一定の制約を受ける。即ち吾々はその單なる抽象理論ではなく、現實的理論を設定せんとする限り、資本主義一般の理想型を前

提して再生産理論を展開することは出来ない。寧ろ統制資本主義なる經濟構造の理想型を前提とし、再生産理論を展開しなければならぬ。然らば斯かる國防經濟的再生産理論は從來の再生産理論と如何なる點でその構造を異にするか。この問題の研究が本稿の課題である。

二

從來の再生産理論は第一に資本そのもの、再生産理論であつた。換言すれば、資本蓄積の理論であつた。

蓋し資本主義一般は古代社會や封建社會と異なり、最も發達した商品生産社會であり、自給自足ではなく、商品交換を基礎とせる經濟組織である。その商品交換(流通)は『單純な商品流通』ではなく、『資本の流通』なのである。『單純な商品流通』とは、中世の都市と農村との間に行はれた如く、未だ商品流通は完全に發達せず、一般に自給自足經濟が營まれてゐる爲、單に自給自足經濟内の過剰生産物、従つて自己にとつて不要な使用價值を持つた生産物を販賣し、斯くて得た貨幣で自己に必要な使用價值を持つた生産物を購入する($W-G-W$ 、 W と W' とは使用價值を異にする商品を目指す)場合である。これに反し、『資本の流通』とは、商品生産が一般に行はれてゐる爲、各人はただ貨幣形態に於ける利潤獲得を目指し、先づ一定額の貨幣を投じ、商品を仕入れ、この商品をより多くの貨幣に於て販賣する($G-W-G'$ 、 G と G' とは異つた貨幣量、即ち $G \parallel G'$ を指す)場合である。前者の單純なる商品流通に於ては使用價值が問題にされ、而かもこの商品流通運動は自己に必要な使用價值を持つた商品が購買されるや、それを直接個人的消費に當て、了ふから、そこで流通は終り、従つて有限的である。これに反し、後者の資本の流通に

於ては、より多くの貨幣量、従つて價值量(貨幣は交換價值の本質たる價值の純粹な現象形態である)の獲得が問題であり、且つ出發點と到達點とは共に貨幣であり、直接これを個人的消費に悉く當てるのではなく、更にその貨幣を投じて更に多くの貨幣量の獲得に當てられるから、その流通運動は無限的である。そして斯かる剰餘價值($G-G \parallel G'$)を生み出す所のこそ資本($G-W-G'$)である。それ故資本主義一般は $G-W-G'-W-G'-W-G' \dots \infty$ なる無限の資本の増殖を目指す經濟組織である。従つて斯かる經濟組織を對象とする再生産理論は當然資本そのものの再生産、即ち資本蓄積の理論である。

第二に從來の再生産理論は素材填補よりも價值増殖の研究に重點を置いた。

蓋し資本をして資本たらしめる剰餘價值(M)の發生は直接資本の流通過程からは説明されない。若し直接の流通過程のみから剰餘價值が生ずるならば、それは購買か販賣かの過程に於て不等價物の交換が行はれたのである。然したとへ不等價物の交換が現實に行はれるにせよ、この不等價物の交換によつては、國民經濟全體からみて、既存の全價值量の所有關係の變更を説明し得るが、國民經濟全體に於て新たに剰餘價值の生み出されたこと、眞の剰餘價值の發生は説明されない。従つて等價物の交換を前提し、而かも剰餘價值の發生を説明し得なければならぬ。然る時は $G-W-G'$ は本來 $G-W$ と $W-G'$ の二過程からなるのであり、 $W \parallel G$ が $W' \parallel G'$ に變ることを明らかにしなければならぬ。つまり眞の剰餘價值の發生は流通過程からは説明し得ず、 W を W' に轉化せしめる直接の生産過程からのみ説明される。

ところで個々の資本家は貨幣(單なる貨幣ではなく貨幣資本として機能す)を投じて生産財並びに労働力なる商品(單なる商品ではなく生産資本として機能す)を購買し、これによつて商品(單なる商品ではなく商品資本)を生産す。その際、生産財たる商品に含まれた價值量はそのまま新たに生産された商品に移されるに過ぎない。然るに労働力なる商品の價值(その現象形態は賃銀)も一般商品の價值と等しくその生産に社會的に必要とされる平均労働時間によつて決定されるのである。ところで労働力の生産とは労働者が生活することであり、生活資料を消費するに在るのだから、結局労働力の價值は生活資料の生産に社會的に必要とされる平均労働時間によつて決定される。例へば一定の生産技術を前提し、その前提の下に労働者一日の平均生活資料が四時間の労働量で生産されると假定する。然る時は等價物交換を前提する限り、労働者一日の賃銀は四時間分の價值量に相當する。ところで資本家はこれだけの價值量を支拂つて労働力を買入れ、これを生産的に消費する場合、例へば八時間だけ利用し得る。その場合新たに生産される商品には八時間だけの労働量、従つて價值量が體化され、四時間分だけの餘剰の労働量、即ち剩餘價值が発生し、 W は W' に轉化する。

斯く剩餘價值の發生は直接の生産過程から説明される。されば、賃銀に當てられた資本部分は剩餘價值を直接發せしめ、價值量を變化せしめる根拠なる故、これを可變資本(V)部分と呼ぶ。一方生産財に當てられた資本部分は直接剩餘價值を生み出さず、價值量を變化せしめないが故に、これを不變資本(C)部分と呼ぶ。然りと雖も、若し生産財に當てられた部分が全然價值の増殖に參與しないものならば、これを敢へて不變資本部分と呼ぶことは出

來ない。何となれば、資本は元來 $C-W-C$ として常に價值を増殖す可きものであるからである。ところで生産財に當てられた資本部分は直接剩餘價值を生み出しはしないが、剩餘價值を實現するに不可缺の條件をなすのである。何となれば、第一に、労働力のみによつては生産を営み得ず、労働力が生産財と結びついてこそ生産力に轉化し、この生産力によつて剩餘價值の體化された商品資本 W' が生み出されるからである。第二に、又この生産力によつて具體化物として商品資本に同時に何等かの使用價值が具現され、それ故にこそ他人に需要され、商品資本は販賣され、 W は G' なる價值の増殖された貨幣資本にまで實現されるからである。茲に剩餘價值を生み出すものとしての資本($C-W-C$)が眞に資本として完成され實現される。斯く生産財に當てられた資本部分は剩餘價值の根拠ではないが、その根拠が實現されるに不可缺の條件なるが故に、これを不變資本部分と呼ぶのである。そして可變資本を根拠とし、不變資本を條件として實現された剩餘價值を利潤と呼ぶ。

この際マルクス經濟學の誤謬が明確になる。マルクス主義は賃銀労働者の労働力のみが剩餘價值(その轉形としての利潤)を生み出し、従つて剩餘價值(利潤)の資本家への歸屬は資本家による賃銀労働者の搾取なりと説く。然るに賃銀労働者の労働力のみが剩餘價值(利潤)を生み出すのではない。第一に、生産技術が一定の水準に達して居ればこそ、賃銀労働者一日の生活資料の生産に要する社會的平均労働時間が例へば四時間で足りるのであり、一日の賃銀は四時間分の價值となり、従つて一日八時間働かされる場合、四時間だけの剩餘價值が生れるのである。即ち剩餘價值發生の第一前提は生産技術の發達であり、生産技術の發達は單に賃銀労働者にのみ負ふものではなく、

技術家並びにその發明を生産過程に採用せんとする資本家の努力に負ふのである。第二に、賃銀労働者の提供する労働力は資本家の所有する生産財と結びついてこそ初めて生産力に轉化し、この生産力によつて剰餘價値の體化された商品資本が生み出されるのである。第三に、たとへ剰餘價値は直接の生産過程に於ける賃銀労働者の剰餘労働から生ずるにしても、それは單に剰餘價値が事實生じ得ること、即ち剰餘價値發生の實在的可能性を示すのみで、未だ決して剰餘價値が必然的に實現すること、即ち剰餘價値發生の現實性を示すものではない。何となれば、生産過程に於て剰餘價値が生み出されたにせよ、その商品が丁度他人が需要する如き使用價値を具現してゐなければ、販賣不能に陥り、剰餘價値は現實に貨幣形態をとり得ぬからである。この際如何なる使用價値を持つた商品の幾許量が社會で需要されるかを測定し、この測定に基づいて労働力と生産財とを結合し、一定種類の商品を生産し、これを販賣し、以つて生産過程に於て可能的に生じた剰餘價値を現實に貨幣形態に轉化するものは、正に資本家の企業能力に依存する。それ故吾々は、マルクス主義者の如く、剰餘價値(その轉形として利潤)の發生を賃銀労働者の労働力にのみ求めることも出來なければ、及剰餘價値の資本家への歸屬を一概に資本家による労働者の搾取なりと云ふことも出來ない。寧ろ資本家の企業能力により商品の販賣が實現され、企業が存続する場合にのみ、労働者の雇傭が保證されるのであり、従つて資本家と労働者とは相互補足的關係に立ち、所謂運命協同體を構成するのであり、決して單に階級對立をなすものではない。

扱て國民經濟全體に於ける資本の再生産過程、即ち國民資本の再生産過程を取扱ふ場合にも、個々の資本家の資本即ち個別資本の再生産過程に於けると等しく、國民經濟の全生産物の價値は(一)不變資本(二)可變資本(三)前者を條件とし後者を根據として實現された剰餘價値の三部分からなる。然し國民資本の再生産過程を分析するに當つては、個別資本の再生産の分析と異なり、單に價値の増殖が問題であるばかりでなく、素材の填補過程が問題となる。何となれば、生産を營むに際しては生産財なる一定の素材と、労働者並びに資本家を養ふ爲の消費財なる一定の素材とを要し、生産が繰り返される爲には、絶すこれ等生産財と消費財とが補充され、填補されなければならぬからである。即ち何處から資本家は生産財を得るか全労働者と資本家とは何處から消費財を取つて來るか、生産された生産物は如何にしてこれ等凡ての需要を満し、且つ生産を擴大する可能性を與へる等が問題となる。それ故資本そのものの再生産過程を分析するにしても、國民資本の再生産を問題とする限り、價値填補と同時に素材填補を分析することが必要である。然し素材填補は價値増殖の條件としてこれを研究するにとどまり、寧ろ從來の再生産理論は本來資本そのものの再生産を問題とする以上、價値増殖の研究に重點を置いてゐる。

第三に從來の再生産理論に於ては産業構成は二部門に分割されてゐたに過ぎない。

前述の如く、從來の再生産理論は資本そのものの再生産理論であり、従つて價値そのものの増殖の研究に重點が置かれ、その研究に必要な限度内に於て素材填補が問題にされたに過ぎぬ。従つて一般に商品が生産されるには生産財と労働力(従つて消費財)なる素材を必要するからして、産業構成を單に生産財産業部門(第一部門)と消費財産業部門(第二部門)に分割してゐるに過ぎない。そして再生産過程を次の如く説明する。この際説明を簡單ならしめ

る爲に、凡ゆる生産財(原料にとどまらず、機械の如きも)一回の生産過程で磨滅し、悉く生産物に轉形し、又第一第二部門共にその生産期間が同一であると假定し、而かも單純再生産の場合のみを説明する。扱て第一部門の $C_1 + V_1 + M_1$ なる價值量は、一回の生産過程の終りに際し、その素材形態に於ては凡て生産財として生産されてゐる。それ故 C_1 に相當する價值量は次回の再生産に當つても不變資本即ち生産財として直ちに利用し得る故、この不變資本の一部は第一部門内の資本家相互間で交換される。例へば炭鑛業に従事する資本家と製鐵業に従事する資本家とが相互に石炭と鐵とを交換する。何となれば、これ等の生産物の各々は互に生産に於ける必要な素材であるからである。又一部は直接自己企業内に於て再び生産的に消費する。例へばその同一企業内に於ける石炭採掘用の動力燃料として石炭が用ひられる。然るに $V_1 + M_1$ に相當する價值量は現在生産財の形態で存するが、次回の生産に労働者の勞働力及び資本家の生活を再生産する爲に、消費財と交換されなければならず、従つてこの部分は第二部門の生産物との交換を必要とする。他方第二部門の $C_2 + V_2 + M_2$ なる價值量は、一回の生産過程の終りに際し、凡てその素材形態に於ては消費財として生産されてゐる。それ故 V_2 は次回の生産に賃銀として支拂はれ、その儘第二部門内の労働者に生活資料として消費さる可く、又 M_2 もその儘第二部門の資本家相互間に交換され、夫々生活資料として消費される。然るに C_2 は次回の生産に當つて生産財なる素材形態を取らねばならず、現在は消費財の形に於て存する故、第一部門の生産物(生産財)と交換されねばならぬ。それ故圓滑に再生産が行はれる爲には、第一部門と第二部門の生産物中相互に交換される可き部分がその價值に於ても素材形態に於ても相互に填補されることを要する。即ち單純再生産の均衡條件は $V_1 + M_1 = C_2$ である。斯くの如く産業構成を二部門に分割し、再生産過程を説明する。

第四に從來の再生産理論は世界經濟的再生産理論であつた。

既に述べた如く、資本主義一般は最も發達した商品生産社會であり、一般に商品交換を基礎とせる經濟組織である。商品交換は利潤獲得なる營利欲に基づいて行はれるのであり、又商品交換に際して各人は自己の商品を成可く多量に、成可く多くの利潤をもつて販賣せんが爲に常に、或る程度相互に自由競争を行はざるを得ない。それ故資本主義一般の理想型は自由營利經濟組織である。斯かる理想型を前提として展開された從來の再生産理論は當然世界經濟的再生産理論である。と云ふのは、斯かる理想型の下に於ては、經濟行爲の推進力であり、指導力たる利潤追求欲が何等その制限を知らざる如く、利潤獲得の機會たる交換の擴張にも亦何等の制限が置れず、交換は無限に擴張され、自由貿易、世界的分業、世界經濟を最高の實在と解するに到るからである。そして國民經濟は單に世界經濟の一環として、夫々その國に最大利潤を齎らす如く一面的農業國乃至工業國の形態をとり、その結果その國民經濟の自立性が失はれ、世界經濟の内に解消される。それ故從來の再生産理論は夫々特殊の型を持つた國民經濟を中心として再生産理論を展開せず、寧ろそれ等國民經濟の特殊性を抽象した空虚な世界的資本主義國を前提として理論を展開する。

第五に從來の再生産理論は再生産過程の調節者を自動的價格機構に求めてゐる。

蓋し資本主義一般の理想型が自由營利經濟組織である以上、自由競争と營利欲とが經濟活動の一般的規律力であると假定される。ところでこの二つの力が一般的規律力なることが假定されれば、右の規律力によつて需給の不均衡が自動的に調節され、均衡回復が行はれることが演繹される。と云ふのは、自由競争と營利欲とが相反的な力をなすからである。即ち營利欲に支配され、供給者達は自己の商品の販賣價格を出來得る限り引上げ、需要者達は出來得る限り購買價格を引下げんとする。これと正反對に自由競争に支配され、供給者達は相互に他の競争者を排除せんが爲に自己の販賣價格を引下げ、需要者達は相互に他の競争者を排除せんが爲に購買價格を引上げる。この相反的な力が統一して作用する結果、價格の自由變動(自由價格)を介して需要と供給との均衡が自動的に調節され、回復される。例へば、需要に較べ供給が不足した場合には、先づ需要者相互間の競争が激化し、價格を騰貴させるが、價格の騰貴は供給者の營利欲を刺戟し、供給を増加せしめると共に、他方需要者の營利欲を弱め、需要を減少させ、斯くて需給の均衡を自動的に回復せしめる。即ち營利欲と自由競争なる相反的な力が一般に作用し、この作用による價格の自由變動を介して需給の均衡が自動的に調節される。

この價攪機構の自動的調節作用により、再生産過程の不均衡も自動的に調節されるとみる。既に述べた如く、再生産過程が圓滑に行はれる爲には、第一部門と第二部門とは相互に次の如き均衡關係になければならない。即ち $M_1 = C_2$ (單純再生産の均衡條件)。ところでこの均衡關係が何等かの原因によつて攪亂され、その結果生産財産業部門と消費財産部門相互間に需給の不均衡が生じて、營利欲と自由競争なる相反的な力が一般に作用する爲、そ

の作用により生産財及び消費財價格の自由變動を通じて、兩部門間の需給の不均衡は自動的に調節され、再生産の均衡條件が回復され、圓滑に資本の再生産が行はれるとみる。

第六に從來の再生産理論は再生産過程を純經濟的な、自然必然的な過程とみる。

蓋し從來の再生産理論は自由營利經濟組織を前提とする。この經濟組織に於ける經濟事象の基礎は専ら營利欲衝動に驅られて行動する所謂經濟人である。資本と利潤とが經濟事象の樞軸をなしてゐる。この營利衝動の自由なる發動によつて自然的に凡ゆる利害關係の調和、調節がみられるとなす、従つてこの自然必然的な經濟の自己法則過程に對する國家の干渉は、凡て經濟過程を攪亂するものであるとみる。それ故再生産過程を分析するに當つても、それから國家を抽象し、それを純經濟的過程とみ、而かもその過程は自由競争と營利欲とによつて自動的に調節される自然必然的過程とみる。

三

以上の如き構造を有する從來の再生産理論に對し、國防經濟的再生産理論は如何にその構造を變化するか。勿論その構造變化は從來の再生産理論の構造を全然否定することを意味しはしない。寧ろ從來の構造を肯定すると同時に否定するのであり、つまり止揚するのである。何となれば、國防經濟的再生産理論は、前述の如く、統制資本主義の理想型を前提するものであり、従つて從來の資本主義一般の理想型を前提とする再生産理論と共通のモメントを含むからである。ただ問題は從來の再生産理論の構造が如何に止揚され、特殊な構造へと移行するかである。

第一に資本そのものの再生産理論は國民の生存の維持、防衛の爲の資本の再生産理論に移行する。

蓋し従來の再生産理論は、既述の如く、資本主義一般の理論型たる完全な自由營利經濟組織を前提とした。斯かる前提の下に於ては、自由競争と營利欲なる相反的力が完全に作用し、この作用により價格の自由變動性が生ずる。價格が自由に變動すれば、假りに生産財産部門(第一部門)と消費財産部門(第二部門)との間に不均衡が生じ、例へば第一部門が第二部門に較べ過度の生産擴張を行つたにしても、その際生産財の過剰生産はその價格の低落を惹き起し、第一部門の利潤率は第二部門以下に下がる爲、資本は第一部門から第二部門に移動し、第一部門は縮小され、第二部門は擴大され、兩部門間の不均衡は自動的に調節される。斯く従來の再生産理論は資本の再生産均衡條件が自動的に調節され、資本蓄積が自律的に行はれるとみた。斯かる資本の自律的再生産の理論は、事實資本主義一般の理想型に最も近い自由資本主義の段階には大體妥當した。と云ふのは、當時に於ては自由競争と營利欲とが經濟活動の支配力をなし、従つて價格の自由變動による資本の再生産均衡條件(單純再生産の場合 $V_1 + M_1 \parallel C_1$ 、擴張再生産の場合 $V_1 + a_1 + \beta_1 V_2 \parallel C_1 + \beta_2 C_2$)の自動的調節作用が大體保證されてゐたからである。

然るに獨占資本主義の段階に於ては資本の自律的再生産は止揚されるに到る。即ち獨占資本主義もやはり資本主義なる限り、營利欲は存続するが、今度は自由競争の代りに獨占が支配的となり、獨占が支配的となれば、過去の自由資本主義に於ける如く、自由競争と營利欲とによる價格の自由變動性は止揚され、従つて資本の再生産均衡條件の自動的調節作用が止揚されるからである。その結果資本の再生産、蓄積を強行せんとせば、強力な國家の政治

的権力と結合しなければならぬ。つまり資本の再生産過程は政治化されなければならぬ。更に詳しく述べれば、獨占資本主義に於ては、企業獨占體の資本は固定資本部分が流動資本部分に較べ相對的に大部分を占め、従つて生産費中共通費が比例費に較べ相對的に大部分を占める爲、生産を制限する時は生産費遞増を來たす。即ち固定資本が大部分を占め、生産組織が硬化してゐる爲、生産制限は生産費遞増を伴ふものとして、その生産縮少の弾力性も硬化する。それ故たとへ生産財乃至消費財の商品資本の過剰生産が生じても、その生産を縮少することが困難な爲、獨占力を利用し、生産の縮少をなさずして而かも市場價格を維持する方法をとる。それは内國市場に對する供給數量を制限し、これに獨占價格を課すと共に、他方殘餘の過剰生産物は海外市場にダンピングし、以つて利潤を確保せんとする方法である。この方法を採用する爲には二重に國家の政治的権力の援助を必要とする。第一に内國市場に獨占價格を課す場合、外國よりの競争を避ける爲國家の援助により關稅障壁を廻らす必要がある。第二に海外市場へのダンピングは、海外市場開拓の餘地が狹隘化すにつれて、その困難さを増し、世界市場の分割が完了し、門戸の閉鎖が始まるや、最早國家の對外的政治権力の強化なくしてはこれを敢行し得ない。更に商品資本ではなく、過剰な貨幣資本を直接海外に投資する場合にも、その投下資本の安全性を保證する爲に投資地域の政治的支配を必要とする。斯く獨占資本主義に於ては資本の再生産、蓄積過程は自律性が止揚され、政治化されることになる。

資本の再生産過程の政治化は統制資本主義段階に於ては更に強化される。即ち獨占資本主義に於ては價格の自由變動性が止揚され、資本の再生産均衡條件の自動的調節作用も止揚される。特に商品形態たると貨幣形態たるとの

如何を問はず、過剰資本のはけ口たる海外市場の擴張が停止されるや、慢性的過剰生産、慢性的不況に陥らざるを得ない。茲に於て資本の再生産、蓄積過剰に對し一層高度の國家干渉を必要とするに到る。つまり資本の再生産過程の調節者たる價格機構に代つて國家が意識的に資本の再生産を調節する統制資本主義に移行する。所謂景氣政策型の統制資本主義に於ては、慢性的過剰生産状態にある商品資本(生産財と消費財)を貨幣形態に實現し、C—W—C、なる資本の再生産過程を可能ならしめる爲に、國家は軍需産業及び公共土木事業を通じ、その創造貨幣によつて資本家から過剰な商品資本を購入し、これ等を貨幣形態に實現してやる。即ち資本の再生産過程は國家の創造貨幣の撒布を通じてのみ可能となる。

斯く資本の再生産過程が獨占資本主義及び統制資本主義の段階に於て益々政治化されるに従ひ、國家の經濟に對する優位性が確立される。國家が資本家に對し優位性を獲得し、資本家に代つて國家自身が資本の再生産過程を指導するやうになると、資本の再生産過程も最早資本そのものの再生産過程ではあり得なくなる。寧ろ國民の生存の維持、防衛の爲の資本の再生産過程となる。何となれば、第一に獨占資本主義の段階に於ては、政治的紛争を伴はずして無制限に經濟的發展をなし得ることが不可能となり、國際間の經濟競争は直ちに政治的闘争に轉化し易く、國際間の摩擦、戰爭的危機が増大するにつれて國民乃至民族意識が昂揚され、國家は益々國民乃至民族國家たる性格を強く現はす。第二にこの國民乃至民族國家が統制資本主義の初期段階たる景氣政策型の段階に於て、資本家自身に代つて資本の再生産過程を調節するのは、單に資本家に利潤増殖を保證せんが爲だけではない。否な慢性的過

剰生産に悩む資本家を救済すると共に、軍需産業、公共土木事業を通じて、構成的失業者に職を與へ、以つて勞資の如何を問はず、國民全體に生活の保證を與へ、その生存を維持せんが爲にである。第三に景氣政策型の統制資本主義は、既述の如く、インフレの可能性なる矛盾を持ち、この矛盾の激化するに従ひ、軍需産業の跋行的發展とインフレ對策としての國家の再生産過程に對する統制の強化とを通じて、國防經濟型の統制資本主義に移る。そしてこの強化された國防力によりインフレ克服の窮極の手段たる經濟生活圏の擴張を企圖すれば、それだけ戰爭の危機は増大し、この危機に對し國民の生存を防衛する必要が加つて來る。従つて國家は國民の生存の防衛を目標として資本の再生産過程を統制せざるを得ない。斯くて國家が資本の再生産過程を指導するに到るや、過去に於ける如く、資本家自身の爲に資本そのものの蓄積を目指す所の再生産過程は止揚され、國民の生存の維持、防衛を目標として營まれる資本の再生産過程に移行する。

第二に國民の生存の維持、防衛の爲の資本の再生産理論は當然價值増殖よりも素材填補の研究に重點が移される。蓋し從來の資本そのものの再生産理論に於ては素材填補よりも價值増殖にその研究の重點が置かれた。と云ふのは、資本は本來剩餘價值を生み出すものであるからである。ところで剩餘價值即ち剩餘労働の不斷の再生産たる資本の蓄積過程は統制資本主義に於ても一般に行はれるであらうか。否な統制資本主義に於ては斯かる價值増殖なる資本の蓄積過程は止揚される。即ち景氣政策型から國防經濟型へ移行するにつれて、益々一國の産業構成に於て軍需産業の占める割合が増加する。ところで軍需品は他の普通商品と異なり、再生産過程から脱落するものである。

つまり軍需品生産が行はれば、その生産に生産財と労働力(従つて消費財)が必要であり、これ等生産財と消費財とを用ひて生産された軍需品は國家の手に購入され、國家によつて消耗され、再び生産過程に現はれて來ない。その軍需品生産を通じての生産財と消費財との再生産過程からの脱落は、價值並びに剩餘價値の再生産過程からの脱落を意味する。と云ふのは生産財並びに消費財は價值及び剩餘價値の具體化物に外ならぬからである。これ故價值及び剩餘價値の具體化物たる實質資本は統制資本主義に於ては再生産過程から脱落して行く。ただ國家の撒布する創造貨幣の形態に於て名目資本の蓄積が續行されるだけである。従つて價值増殖なる眞の意味に於ての資本の再生産、即ち資本の蓄積過程は最早問題となり得ない。

この場合資本の再生産は價值増殖よりも寧ろ素材填補の觀點から研究することの方が重要となつて來る。即ちたとへ創造貨幣の形態に於ける名目資本の蓄積が圓滑に行はれるにせよ、その反面に於て眞の價値の具體化物たる實質資本、即ち生産財乃至消費財たる素材形態に於ける資本は再生産過程から脱落して行く。従つて軍需産業を通じて不斷に脱落して行くこれ等生産財乃至消費財なる素材を如何に填補し、實質資本の再生産を續行して行くかが決定的な問題となる。つまり金よりも物の形に於ける資本の再生産が決定的となる。

第三に國民の生存の維持、防衛の爲の資本の再生産理論に於ては、産業構成は二部門分割から三部門分割に移行する。

從來の再生産理論は生産財産部門(第一部門)と消費財産部門(第二部門)に二大別した。と云ふのは、一般に

商品資本の生産は素材の點からして生産財と労働力の結合によつて可能であり、而かも労働力の生産は消費財を消費することによつて可能であるからである。且つ商品資本の再生産過程を問題とする限り、生産財は生産的に消費され、消費財は消費的に生産されて労働力を産み出し、生産財と労働力が結合して新たな商品資本が再生産されるからである。そして再生産が圓滑に行はれる爲には兩部門間に同時に價值及び素材填補が行はるることを必要とした。

然るに統制資本主義に於ては景氣政策型から國防經濟型に移行するにつれて益々軍需産業部門が跋行的に發展する。而かも軍需産業部門は普通生産財産部門及び消費財産部門と異なり、商品資本の再生産に寄與しない。と云ふのは、軍需産業部門に於て軍需品を生産するには等しく生産財と労働力(従つて消費財)とを必要し、これ等生産財と消費財とを第一及び第二部門から購入し、その生産を行ふが、その結果生産された軍需品(商品資本)は國家によつて購入され、消耗されて、商品資本の再生産過程には現はれて來ないからである。それ故商品資本の再生産に寄與すると否によつて、第一部門と第二部門とに對し特に軍需産業を第三部門として區別しなければならぬ。

然し統制資本主義に於ける資本の再生産過程を分析するに當り、特に第三部門を設定することに對し、多くの反對論が存する。(一)軍需産業は統制資本主義に特有のものではないと。勿論過去の資本主義段階にも軍需産業は存してゐた。然し自由資本主義段階に於ける如く國民經濟が現實の國防經濟的姿をとつてゐなかつた時代には、軍需産業は一國の産業構成中僅かな部分を占めてゐたに過ぎず、従つて資本の再生産過程に決定的役割を演ぜず、これを

理論上抽象することが可能であつた。これに反し國民經濟が國防經濟なる姿を現實にとつてゐる統制資本主義の段階に於ては、軍需産業は一國の産業構成の重要部分を占め、資本の再生産過程に決定的役割を演ずるものとして理論上に於ても最早抽象し得ない。(一)特に第三部門設定の必要を認めず、これを従來の第一乃至第二部門に編入す可きであると。或る者は第三部門の生産物即ち軍需品が多く第一部門に屬すと看做される重工業、化學工業の諸工場で生産される現象に囚はれ、第三部門を第一部門に編入せんとする。然し斯かる主張に對しては軍需品の一部が又食料品、被服、製靴工場等の第二部門で生産される事實を擧ぐ可きである。或る者は軍需品が消耗品なるの故を以つて奢侈品と同列に置き、第二部門に編入せんとする。然し企業家労働を含めて一切の労働力の再生産に奢侈品が全然寄與せず、ただ生活必需品のみが労働力の再生産に寄與するとは云ひ難い。吾々は専ら商品資本の再生産に寄與するか否かによつて特に第三部門を設定するのであり、且つ斯くすることによつてのみ國防經濟的な資本の再生産過程を正しく把握し得るのである。

第四に世界經濟的再生産理論からブロック經濟的再生産理論に移行する。

従來の再生産理論は資本主義一般の理想型たる自由營利經濟組織を前提とした。従つて資本の再生産過程は専ら資本家の自由な營利活動に基づき最大利潤を目指して營まれるものと看做されてゐた。若し國民經濟の資本の再生産過程が専ら最大利潤を目指して營まれるものであるとすれば、その國民經濟は自主性を失ふことになる。何んとなれば、國民經濟はその特殊な條件に従ひ、他國に較べ生産費の安い商品の生産に専ら従事する場合に最大の利潤が得られる故、一面的な農業國か工業國かの姿をとり、従つてその國民經濟は世界經濟の一環としてのみその存立が可能となるからである。つまり自由營利經濟組織にとつては世界的分業、世界經濟が理想型をなす。それ故従來の再生産理論は世界經濟的再生産理論であつた。そして事實自由資本主義の段階は斯かる理想型に最も近づいてゐた。

然るに獨占資本主義から統制資本主義に移行するにつれて、資本の再生産過程は政治化され、國家が國民の生存の維持、防衛を目指して資本の再生産過程を指導するやうになつて來た。斯く國民經濟の資本の再生産過程が最大利潤をではなく、國民の生存の維持、防衛を目指して營まれるやうになれば、國民經濟の自主性が確立されて來る。即ち或る生産が自國內に於てもなされ得るに拘らず、單に外國より輸入する方が専ら生産費が安くつくとの利潤の觀點からしてこれが生産を放棄することは許るされない。國民の生存を維持し、防衛するに不可欠な物である限り、利潤を無視してもこれを可及的にその國民經濟内に於て生産しなければならぬ。つまり國民經濟をアウトルキー化し、これに自主性を與へなければならぬ。一面的農業國乃至一面的工業國たることが廢棄されなければならぬ。

然し乍ら各國民經濟はその自然的條件に制約され、たとへ國家が補助金、奨励金の交付をなし、又科學を動員して代用品生産を強行するにしても、國民の生存の維持、防衛に必要なものを一切その國民經濟内に於て生産することは出來ない。それ故國民經濟のアウトルキー化を補足する爲に、不足する物資特に原料資源の補給を確保する目的を以つてその經濟的支配圈即ちブロック經濟を確立しなければならぬ。茲に世界經濟は解體してブロック經濟に

移行せざるを得ない。従つて從來の世界經濟的再生産理論はブロック經濟的再生産理論に移行せざるを得ない。

世界經濟的再生産理論に於ては、最大利潤の獲得なる價值増殖の觀點が決定的であるに對し、ブロック經濟的再生産理論に於ては、國民の生存の維持、防衛の爲には如何なる物資を絶へずブロックから補給し、再生産を續行す可きかとの素材填補の觀點がより決定的である。次に倫敦の國際問題王立研究所の調査(註)に基づき、獨・伊・日・英・佛・蘇の各國民經濟は如何にそのブロック經濟を形成すればアウタルキー化が保證されるかを略述しよう。そしてこれは今次の大戦に於ける各國の動向を判斷する上に重要な指針を與へる。

(註) The Royal Institute of International Affairs, Raw Materials, London, November 1939.

この調査によれば、獨逸にとつては瑞典の鐵鑛石とルーマニアの石油とが決定的意味を持つ。その上これ等兩國は多量の材木を補給し得るし、一方ルーマニアは又穀物、家畜の重要な輸出者であり、これ等の點に於て充分獨逸の需要を満たし得る。これとほぼ同様に獨逸にとつて重要なのはユーゴスラビヤの資源(銅、ポーキサイト、クロム、アンチモニイ、鉛、亜鉛、材木、穀物、家畜)、ハンガリーの資源(ポーキサイト、穀物、家畜)及び伊太利の資源(硫黃、黃鐵鑛、水銀)である。スペインの鐵鑛石、銅、黃鐵鑛、水銀も亦頗る重要であるが、銅を除いては孰れも獨逸は上記のもつと手近な所からその必要するものを凡て獲得し得る。

それ故北部、中部、東部ヨーロッパは獨逸の鐵鑛石(瑞典)鉛、亜鉛(ユーゴスラビヤ)ポーキサイト(ハンガリー、ユーゴスラビヤ)アンチモニイ(ユーゴスラビヤ)水銀(伊太利)石油(少くとも一部はルーマニア)硫黃乃至ギリシヤ等に對する必要を恐らく満し得るであらう。

然し乍ら銅、マンガン、植物油の供給は頗る不足であらう。一方屑、ストック、代用品の供給が常に不足なることを假定する限り、事實次に擧げる原料は凡て海外からの輸入に仰がなければならぬ。即ち錫、ニッケル、タンゲステン、ヴァナヂウム、モリブデン、燐鑛、石棉、護謨、棉花、羊毛、黃麻、絹、シサル麻及び珈琲である。これ等原料の凡ては必要缺く可らざるものではないが、それ等の内でも特に銅、マンガン、ニッケル、燐鑛、護謨、植物油は頗る重要性を持つ。それ等の内マンガン、燐鑛、石棉の三つは蘇聯によつて供給され得るし、又蘇聯は多少の石油輸出をなし得ることを注意す可きである。それ故獨逸は伊太利と蘇聯と結び、北部、中部、東南部ヨーロッパに互りブロック經濟を結成する限り、略そのアウタルキーは確立される。

伊太利の最も頼り得る供給地は恐らく獨逸とユーゴスラビヤであらう。兩國の内獨逸は石炭、苛性加里、(オーストリアの)マグネシウムを供給し得る筈だし、他方ユーゴスラビヤは過剰な穀物、肉類、材木、銅(これは獨逸も亦必要とする)、鉛、クロム、アンチモニイを持つてゐる。

伊太利にとつてその石油の供給地は明らかにルーマニアとイラクであり、鐵鑛石はスペイン、佛領北アフリカ及び佛蘭西本國である。エジプトは棉花、マンガン、燐鑛、煙草の供給地として重要であり、最後の煙草はブルガリ

ヤ、ギリシヤ、トルコに於ても生産される。地中海の彼方より確保しなければならぬ物資は護謨、錫、タングステン、ヴァナヂウム、モリブデン、石綿、珈琲、或る種の植物油である。

それ故伊太利は獨逸と結び地中海沿岸諸國をその經濟的支配圏とするならば、可成りそのアウタルキー化の可能性は増すが、なほ伊太利は主要工業原料たる石炭、鐵鑛石、石油の點で脆弱性を持つ。例へば、石炭は九〇%を輸入に仰ぎ、その多くは英國から輸入されて居り、アビシニヤ戰役後その多くは獨逸より輸入されるやうになつたが、然し獨逸からの陸上輸送は海上輸送の場合に較べ、その輸送能力が不充分である。伊太利はその必要する鐵の約三分の二は輸入に仰ぎ、主として合衆國、佛蘭西から屑鐵を輸入してゐる。石油はその七〇%以上をジブラルダル經由で合衆國、中米から輸入してゐる。これが輸入の代替地としてルーマニヤ、イラク、蘇聯、イランが擧げられるが、これ等の國は孰れも他の國への輸出を極端に制限せざる限り、伊太利の需要を満すことは出來ぬ。而かもルーマニヤの石油は平時、戰時を問はず、同時に伊太利と獨逸との需要を満すことは到底出來ない。それ故伊太利が地中海の奴隸たる地位を脱却するには非常な困難を伴ふ。

日本はその植民地及び滿洲國を合せれば、食料、クロム鐵鑛、マグネシウム(滿洲)、硫黃、黃鐵鑛、加里硝石、磷鑛(委任統治領)に就いては略自給自足が可能である。支那は日本の必要する錫、タングステン、アンチモニイを凡て供給し得るし、又將來に於ては恐らく石炭、鐵鑛石、棉花、羊毛をも供給し得るであらう。

然し乍ら石油、護謨、ボーキサイに就いては、日本は少くとも遠く蘭領東印度にこれを求めなければならず、蘭印は又ニッケルを供給し得る。其他の多くの原料に就いては、日本は更に遠國にこれ等を求めなければならず、その主要な供給地を示せば、銅(カナダ乃至合衆國)鉛及び亞鉛(濠洲、メキシコ、カナダ)マンガン(印度)水銀(伊太利乃至スペイン)苛性加里、石綿(カナダ)ヴァナヂウム(ペルー)モリブデン(合衆國)である。その上少くとも現在日本はなほ石油、屑鐵、棉花に就いては合衆國に、鐵鑛石に就いては英領馬來、濠洲に、銑鐵及び棉花に就いては印度に、羊毛に就いては英國の自治領に頗る依存してゐる。

それ故將來支那、滿洲の經濟開發が成功し、その際日滿支の外に蘭印を加へてブロック經濟を結成するならば、我が國民經濟のアウタルキー化は略達成せられる。然しそれに到る迄には、原料の關係上英米の壓力は我が國民經濟に對し可成り大なることを覺悟しなければならぬ。

大英帝國に就いては、先づその本國を中心してみると、英本國は大西洋沿岸の諸國からその必要する物資の殆んど凡てを豊富に獲得し得る。佛蘭西は苛性加里を供給し得るし、又恐らく鐵鑛石、磷鑛(北部アフリカから)も供給し得る。アフリカは植物油、ココア(西部アフリカ)銅(北部ローデシヤ)錫(ニガラ)マンガン(西部アフリカギネアの黄金海岸)クロム鐵鑛及び石綿(南部ローデシヤ)ヴァナヂウム(西南アフリカ乃至北部ローデシヤ)を供給し得る。アルゼンチン及びウルグワイは小麥、玉蜀黍、牛肉、羊肉、羊毛の大輸出國である。ブラジル及中米は豊富な甘蔗糖、果物、珈琲、ココア、ボーキサイト(英領、蘭領ギアナ)石油(特にベネツエラ及びメキシコ)鉛、亞鉛、アンチモニイ(メキシコ)を持つ。合衆國は棉花、煙草の主要な英本國への供給地をなし、一方合衆國の石油、硫黃、

燐礦、モリブデンも亦英本國に輸入される。カナダの持つ多くの資源の内には、小麦、果物、材木、石綿、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウムが含まれてゐる。

ただ大西洋沿岸以外から輸入される物資の内では大切なのは護謨(馬來、蘭領東印度乃至セイロン島)タングステン(ビルマ、馬來乃至セイロン島)黃麻(印度)茶(印度、セイロン島乃至支那)である。

次に英本國に植民地、保護領、委任統治領を加へると如何になるか。勿論英本國で供給の充分なのは石炭だけである。然るにその植民地、保護領、委任統治領に於ては、英國は充分過ぎる護謨(馬來、セイロン島)錫(馬來、ニガラ)マンガン(黃金海岸)を持ち、又充分な數量のボーキサイト(英領ギアナ)ヴァナヂウム(北部ローデシヤ)石墨(セイロン島)燐礦(ナウル及びクリスマス島)シサル麻(東部アフリカのタンガニイカの委任統治領)植物油(ニガラ)の棕櫚油、馬來の椰子油等)を持つし、他方銅(北部ローデシヤ)黃鐵礦(サイプラス島)珈琲(ケニヤ)も供給されるやうになつて來た。若し南部ローデシヤを加へると、クロミウム、石綿の供給も亦充分である。然しその植民地、委任統治領からこれ等貴重な物資の供給を受けるに拘らず、なほ英本國にとつてその供給が不足してゐるのは特に石油と棉花である。

ところが第三に自治領と印度を加へると事情は一變する。この場合大英帝國は過剰な小麦(カナダ及び濠洲)鉛(濠洲、カナダ)ニッケル(カナダ)クロム及び石綿(南部ローデシヤ)羊毛(濠洲、ニューヂーランド、南部アフリカ)黃麻(印度)を持ち、又米(印度)肉類(自治領)鐵(ニューファウンドランド、濠洲等)銅(カナダ)(タングステン(ビル

マ)マグネシウム(カナダ及び印度)材木(カナダ)に就いては自給自足の状態にある。唯一の不足してゐる重要な原料は石油 苛性加里、アンチモニー、水銀、モリブデン、絹、亞麻、大麻、マニラ麻であり、一方棉花、硫黄乃至黃鐵礦の供給はなほ不充分である。然し兎に角大帝國は既に略アウタルキーの状態に達してゐると看做し得る。

次に佛蘭西に就いて述べよう。石炭は充分過ぎる程あるが鐵礦石の足りぬ英本國及び獨逸とは反對に、佛蘭西は一部石炭が足りぬが、過剰な鐵礦石(殆んど凡てがローレンで産出さる)を持つてゐる。佛蘭西は又過剰なボーキサイト、苛性加里を持ち、小麦、肉類、馬鈴薯、亞麻に就いては略自給自足の状態にある。然し乍ら凡てその他の點に於ては、それは部分的にか或は全く不足してゐる。然しこれ等物資は殆んど英本國の場合と同様大西洋沿岸の諸國から得られるし、又石炭は英國から充分の供給を受け得るであらう。更にその植民地を含めて云へば、植物油(西部アフリカ)米(印度支那)玉蜀黍 印度支那、燐礦(佛領北アフリカ)クロム及びニッケル(ニューカレドニア)モリブデン(佛領モロッコ)等に就いては自給自足の状態にある。それ故佛蘭西は英國と結び、大西洋の海上權が確保されてゐる限り、そのアウタルキー化は困難ではない。

合衆國は事實その凡ての基礎原料——小麦、玉蜀黍、肉類、石炭、石油、銅、鉛、亞鉛、硫酸、燐礦、材木を含む——を自給自足出来る。不足なものは多數あるが、それ等の多くはアメリカの支配圈内で或る程度充分に得られるのであり、即ち砂糖(キューバ及び中米)珈琲(ブラジル及び中米)ボーキサイト(ギアナ)ニッケル(カナダ)ヴァナヂウム(ペルー)羊毛(アルジェンチン及びウルグワイ)シサル麻(メキシコ)石綿(カナダ)錫(ポリビヤ)アンチモニー

(メキシコ及びポリビア)等であり、ただマンガン(ブラジル)及び水銀(メキシコ)はややその供給が疑はしい。合衆國がアメリカ大陸以外からその供給を仰がざるを得ないものは護謨(馬來、蘭領東印度、セイロン島等)クローム(最も手近な供給地は南部ローデシヤ)タングステン(支那乃至ビルマ)絹(日本乃至支那)及び黃麻(印度)である。

蘇聯に就いて云へば、その多くの原料の生産と消費とが今日なほ急速に増加しつつあることを考へると、その自給自足の程度が如何なるものなるかは頗る不明瞭である。然し乍ら、蘇聯が多くの過剰な原料——特に小麥、材木、マンガン——を持つて居り、且つその他石炭、石油、鐵、棉花、亞鉛、クロームに就いては自給自足出来ることは確かであらう。他方それは多量の銅及び鉛を生産するに拘らず、なほ相當額の輸入を必要して居り、この孰れの場合も相當遠國から輸入してゐる。蘇聯は又事實凡ての護謨及び錫(東南亞細亞)更にニッケル(カナダ)を輸入しなければならず、ただこれ等だけが特に不足してゐるのである。再び強調す可き點は、蘇聯の未開發資源はなほ頗る大である云ふ點と、消費が例へば石油、石炭等の生産に追いつきつつあると云ふ點である。それ故比較的短期間内にその地位は可成り變るものと思はれる。

然し孰れにせよ、各列強は國民の生存の維持、防衛なる觀點からその資本の再生産を指導する限り、單なる貨幣形態に於ける價值増殖のみを目指すことは出来ず、その國民の生存の維持、防衛に必要な素材形態の填補に重點を置かねばならず、それ等素材の供給を確保する爲にブロック經濟を結成しなければならぬ。そして夫々そのブロック經濟を結成するには國家の對外的政治力をその條件として初めて實現され得るが故に、益々經濟は政治化される。

特に對外貿易は政治化される。

第五に再生産過程の調節者は自動的な價值機構から國家管理の配給機構に移行する。

蓋し國民の生存の維持、防衛を目指す所の國防經濟下にあつては、軍需産業を通じ眞の價値の具體化物たる實質資本、即ち生産財乃至消費財なる素材形態に於ける資本は國民經濟的再生産過程から不斷に脱落して行く。實質資本(それは同時に商品資本の形態をとるが)の供給が著しく不足すれば、最早價格は資本の國民經濟的再生産過程の調節者たる機能が止揚される。既に獨占資本主義段階にあつて、生産組織が硬化し、供給收縮の弾力性が硬化し、その結果價格の需要調節作用も硬化した。その爲自動的な價格機構に代つて國家が意識的に需給の調節を圖る統制資本主義へ移行したのである。だが統制資本主義の初期段階たる景氣政策型の段階に於ては、實質資本(従つて商品資本)の慢性的供給過剰がその前提をなしてゐた。そしてこの供給過剰を克服する爲に、一方に於て生産制限を行ふと共に、他方國家は創造貨幣を撒布し、需要を刺戟し、結局未だ價格引上なる價格機構を介して、資本の國民經濟的再生産過程を調節し、景氣回復を圖らんとしてゐた。ところが、景氣政策型から國防經濟型の統制資本主義へ移行し、而かもこれが一つの安定的經濟組織となるや、軍需産業の擴大を通じて不斷に實質資本の老大な部分が國民經濟的再生産過程から脱落するから、今度は實質資本(従つて商品資本)の慢性的供給不足が前提として與へられることになる。一度實質資本の慢性的供給不足が前提をなすや、自動的な價格機構は資本の國民經濟的再生産過程の調節者たる機能が止揚される。

然らば實質資本の慢性的供給不足を前提する限り、何故價格は資本の國民經濟的再生産過程の調節者たる機能が止揚されるか。從來價格は國民經濟的再生産過程に必要な諸實質資本(各種の生産財並びに消費財)の需要と供給とを調節した。即ち或る實質資本の供給不足の場合は、その價格が騰貴し、價格騰貴によつて供給が刺戟されると共に需要が抑制され、需給の均衡が調節された。そして國民經濟的再生産過程の均衡條件たる生産財産部門と消費財産部門相互間の一定の均衡も自動的に調節された。ところが、價格が需給の調節を營み得るには一定の前提を必要とする。それは供給と需要とが伸縮自在であると云ふことである。更に詳しく云へば、一方に於て生産財乃至消費財等の實質資本の生産を任意に増加し得、從つて供給を容易に増加し得るし、他方消費が生活の最低限度以上であり、從つてなほ制限し得る餘地がなければならぬ。若しこの前提がなければ、供給不足の場合たとへ價格が騰貴したところで、供給は増加し得ず、需要は減少せず、徒らに價格騰貴に拍車するだけで、何等需給は調節されない。特にこの前提は實質資本の慢性的供給不足を伴ふ國防經濟型の統制資本主義には失はれる。從つて國防經濟型の統制資本主義に於ける再生産過程が必要とする諸實質資本の需給を調節する者は價格ではあり得ない。寧ろ自動的な價格機構に代る可きものは意識的な國家管理の配給機構である。

國家管理權の發動により、國防經濟下の再生産過程を維持するに必要な方面に實質資本を強制的に配給しなければならぬ。その必要な方面とは、軍需用、生産力擴充用、輸出用、生活必需品用へである。と云ふのは、第一に軍需品生産を通じて不斷に實質資本(生産財と消費財)の一部が再生産過程から脱落して行くから、その脱落した生産

財と消費財(從つて勞働力)、即ち兩者の結合たる生産力を補充し、再生産過程を維持しなければならず、これが爲先づ生産力擴充を圖らなければならぬからである。第二に生産力は生産財と勞働力からなるのであるから、一方に於て生産財中國内で再生産し得ざるものの輸入を確保する爲に、その身替り輸出に當てらる可きものの生産に實質資本を配給しなければならぬし、他方勞働力を維持する爲に生活必需品の生産に實質資本を配給しなければならぬからである。斯く國防經濟下の再生産過程を調節する爲に、自動的な價格機構に代つて國家管理の配給機構が現れる。

第六に再生産過程は純經濟的な、自然必然的な過程から政治化された、意識的な構成過程に移行する。

この規定は既に第五の規定からして明らかであり、さして説明を要しない。從來の再生産理論に於ては、各獨立の企業家が相互に無政府的に生産を行ひ、ただ價格機構を介して自然必然的に資本の再生産過程が調節されて行くと解されてゐた。然るに國防經濟型の統制資本主義に於ては、國民の生存の維持、防衛なる目的を達成せんが爲に、國家は意識的に資本の再生産過程を構成しやうとする。即ち盲目的な價值機構に代り、國家は先づ實質資本の配給を意識的に管理する。この配給の國家管理機構を介して實質資本が各種産業に夫々計畫的に配給され、生産過程が意識的に構成される。又この配給機構を介して消費財が計畫的に配給され、消費過程が規正され、構成される。つまり配給機構の國家管理を基底とし、生産、配給、消費の過程を含む全再生産過程が構成されて行く。從つて斯かる再生産理論はゴットル流の構成理論的性格を持つに到る。

斯く國防經濟的再生産理論は以上の如き構造變化を示すのである。そして斯かる構造規定を前提し、その下に於て如何に資本の再生産過程が構成されて行くかを研究しなければならぬ。これが次の機会に吾々に課された研究課題である。

近世に於ける西洋地理學

—その史的素描—

小島 榮次

一 海上發見時代

西洋地理學史上の近世は、第十五世紀前半に於ける葡萄牙の親王「航海者ヘンリー」の活躍を以つて始まる。即ち彼の命令の下にアフリカ西海岸を南下した數多の探險隊が、次第にその行動範圍を擴大して一四四五年にヴェルデ岬に達し、一四七一年には赤道を横切り、ヘンリー死後一四八五年に至つて Diego Cão がコンゴ河口に到達、更にその二年後には Bartolomeo Diaz が喜望峰に達して居る。これ等の海上探險は遂に一四九八年の Vasco da Gama に依る印度半島西岸到着を以つてその目的の完成を見たし、更に西方洋上に向つては一四九二年の Cristoforo Colombo (又は Christopher Columbus) の西印度發見に導き、こゝに第十七世紀中葉まで凡そ一世紀半にわたる華々しい大發見時代を齎した。盲目的な傳統固執の態度はその影を著しくうすくし、觀察と經驗を重んずる風潮が支配するに至つた。コロンブスが地上の樂園を信じたといふ事實の如く、また航海者ヘンリー時代、葡萄牙人海上探險の